

## 日興クオッツ・アクティブ・ジャパン

### 運用報告書

第12期（決算日 2012年2月15日）

#### 投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興クオッツ・アクティブ・ジャパン」は、2012年2月15日に第12期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日興クオッツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日興クオッツ・アクティブ・ジャパン	「日興クオッツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日興クオッツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興クオッツ・アクティブ・ジャパン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日興クオッツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<952273>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

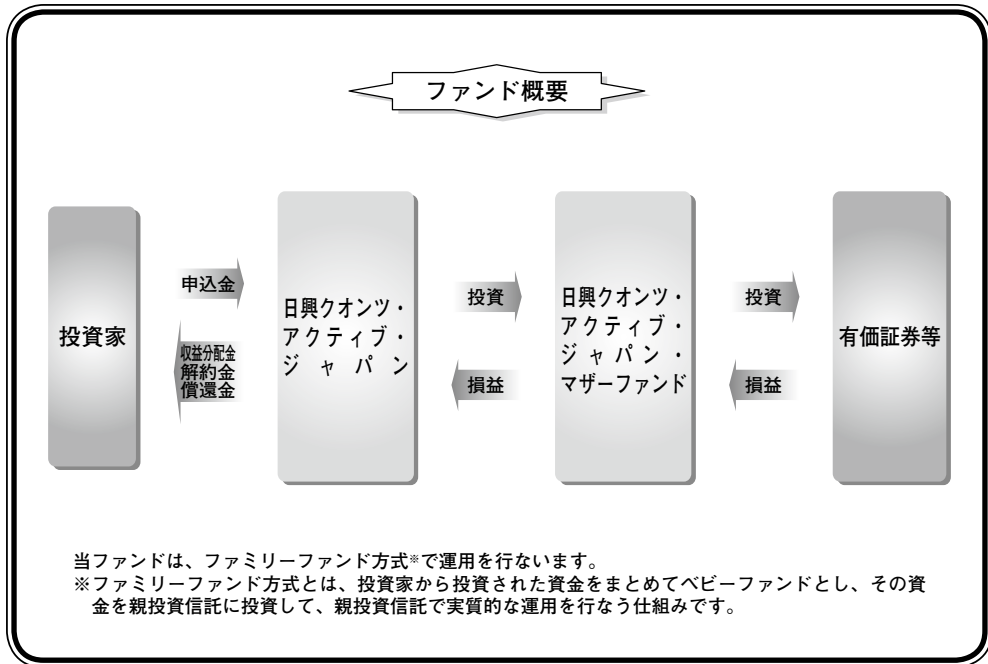
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## Contents

□ 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン ..... 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆ 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド ..... 9



**【運用報告書の表記について】**

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2008年2月15日)	8,985	0	△27.0	1,334.89	△24.9	98.3	-	9,599
9期(2009年2月16日)	5,269	0	△41.4	770.10	△42.3	99.2	-	5,188
10期(2010年2月15日)	6,099	0	15.8	883.47	14.7	98.5	-	5,304
11期(2011年2月15日)	6,984	0	14.5	962.57	9.0	99.4	-	5,441
12期(2012年2月15日)	5,969	0	△14.5	802.96	△16.6	98.9	-	4,437

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)		
(期首)	円	%		%	%	%
2011年2月15日	6,984	-	962.57	-	99.4	-
2月末	6,902	△1.2	951.27	△1.2	99.0	-
3月末	6,334	△9.3	869.38	△9.7	97.6	1.2
4月末	6,208	△11.1	851.85	△11.5	98.1	1.2
5月末	6,063	△13.2	838.48	△12.9	98.3	1.2
6月末	6,158	△11.8	849.22	△11.8	98.1	1.2
7月末	6,097	△12.7	841.37	△12.6	99.7	-
8月末	5,570	△20.2	770.60	△19.9	98.7	-
9月末	5,586	△20.0	761.17	△20.9	97.7	1.2
10月末	5,618	△19.6	764.06	△20.6	97.7	1.2
11月末	5,368	△23.1	728.46	△24.3	97.6	1.2
12月末	5,463	△21.8	728.61	△24.3	98.9	-
2012年1月末	5,662	△18.9	755.27	△21.5	98.8	-
(期末)						
2012年2月15日	5,969	△14.5	802.96	△16.6	98.9	-

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用実績

(2011年2月16日～2012年2月15日)

基準価額の推移

期首6,984円の基準価額は、期中に1,015円値下がりし、期末に5,969円となりました。

基準価額の変動要因

当ファンドは、「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、14.5%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率16.6%を概ね2.0%上回ることでなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ P B R (株価純資産倍率)からみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄は、2011年11月から2011年12月末にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・ P E R (株価収益率)からみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄は、2011年4月から2011年7月末、2011年11月から2011年12月末にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。



- ・「任天堂」、「ソフトバンク」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「大塚ホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことは、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

## <マイナス要因>

- ・PBRからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄は2011年4月から2011年6月中旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・PERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄は、2011年8月下旬にベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・「日本たばこ産業」、「ファナック」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「カヤバ工業」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことは、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

## 収益分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○今後の運用方針

引き続き、ファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2011年2月16日～2012年2月15日)

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	円 75 (38) (34) ( 3)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 ( 0) ( 0)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	75

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○ 売買及び取引の状況

(2011年2月16日～2012年2月15日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 409,281	千円 283,256

○ 株式売買比率

(2011年2月16日～2012年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	56,919,673千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,178,846千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	10.99	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2011年2月16日～2012年2月15日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2011年2月16日～2012年2月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2011年2月16日～2012年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2012年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期 首	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 6,671,158	千口 6,261,877		千円 4,416,501

(注)親投資信託の2012年2月15日現在の受益権総口数は、7,407,008千口です。

○投資信託財産の構成

(2012年2月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千円 4,416,501	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	47,398	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,463,899	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2012年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,463,899,393
コール・ローン等	42,240,186
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	4,416,501,976
未収入金	5,157,154
未取利息	77
(B) 負債	26,278,126
未払信託報酬	26,104,159
その他未払費用	173,967
(C) 純資産総額(A - B)	4,437,621,267
元本	7,434,769,494
次期繰越損益金	△2,997,148,227
(D) 受益権総口数	7,434,769,494口
1万口当たり基準価額	5,969円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,791,147,955円、期中追加設定元本額は263,071円、期中一部解約元本額は356,641,532円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.5969円です。

(注) 2012年2月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,997,148,227円です。

## ○損益の状況 (2011年2月16日～2012年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,166
受取利息	17,166
(B) 有価証券売買損益	△ 700,018,075
売買益	36,471,920
売買損	△ 736,489,995
(C) 信託報酬等	△ 55,962,692
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 755,963,601
(E) 前期繰越損益金	△1,961,770,176
(F) 追加信託差損益金	△ 279,414,450
(配当等相当額)	( 23,444,167)
(売買損益相当額)	(△ 302,858,617)
(G) 計(D + E + F)	△2,997,148,227
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△2,997,148,227
追加信託差損益金	△ 279,414,450
(配当等相当額)	( 23,444,342)
(売買損益相当額)	(△ 302,858,792)
分配準備積立金	2,303,940,974
繰越損益金	△5,021,674,751

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,992,427円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(23,444,342円)および分配準備積立金(2,247,948,547円)より分配対象収益は2,327,385,316円(1万口当たり3,130円)ですが、当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2011年2月16日から2012年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受託者の自己または利害関係人等との取引として資金の借入れを行なうことができるよう、信託業法等に則して、2011年11月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第18条の2、第31条、第32条)

**ご参考** 「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産		
	コール・ローン等	ファンドの有する財産の合計額	
	各有価証券等(評価額)	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	未収入金	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未取配当金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取利息	入金予定の株式等の配当金	
(B)	負債		
	未払金	入金予定の債券等の利息	
	未払収益分配金	支払い予定額の合計	
	未払信託報酬	支払い予定の有価証券の買付代金等	
(C)	純資産総額(A-B)		
	元本	支払い予定の収益分配金	
	次期繰越損益金	支払い予定の信託報酬の金額	
(D)	受益権総口数		
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンド全体の評価金額	
		ファンドの元本部分の残高	
		純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
		受益者の保有総口数	
		ファンドの単位当たりの時価	

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益		
	受取配当金	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
(B)	有価証券売買損益		
	売買益	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
	売買損	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
(C)	信託報酬等		
(D)	当期損益金(A+B+C)		
(E)	前期繰越損益金		
(F)	追加信託差損益金		
	(配当等相当額)	有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	(売買損益相当額)	有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(G)	計(D+E+F)	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(H)	収益分配金		
	次期繰越損益金(G+H)	当期における収支合計	
	追加信託差損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
	(配当等相当額)	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(売買損益相当額)	(配当等に相当する額)	
	分配準備積立金	(売買損益に相当する額)	
	繰越損益金	期中の収支の総合計額	
		収益分配金の合計額	
		翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
		翌期に繰り越す追加信託差損益金	
		(配当等に相当する額)	
		(売買損益に相当する額)	
		分配金を支払うための準備積立金	
		繰越損益の合計金額	

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

## 運用報告書

第12期（決算日 2012年2月15日）  
（2011年2月16日～2012年2月15日）

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

### ファンド概要

主としてわが国の金融商品取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数等先物取引を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数等先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

# 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
8期(2008年2月15日)	10,119	△26.2	1,334.89	△24.9	99.4	-	10,535
9期(2009年2月16日)	5,995	△40.8	770.10	△42.3	99.6	-	5,868
10期(2010年2月15日)	7,027	17.2	883.47	14.7	99.6	-	6,072
11期(2011年2月15日)	8,151	16.0	962.57	9.0	99.4	-	6,396
12期(2012年2月15日)	7,053	△13.5	802.96	△16.6	99.3	-	5,223

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2011年2月15日	8,151	-	962.57	-	99.4	-
2月末	8,058	△1.1	951.27	△1.2	99.5	-
3月末	7,401	△9.2	869.38	△9.7	98.1	1.2
4月末	7,259	△10.9	851.85	△11.5	98.2	1.2
5月末	7,098	△12.9	838.48	△12.9	98.3	1.2
6月末	7,216	△11.5	849.22	△11.8	98.0	1.2
7月末	7,152	△12.3	841.37	△12.6	99.5	-
8月末	6,541	△19.8	770.60	△19.9	99.2	-
9月末	6,567	△19.4	761.17	△20.9	98.1	1.2
10月末	6,612	△18.9	764.06	△20.6	98.2	1.2
11月末	6,323	△22.4	728.46	△24.3	98.1	1.2
12月末	6,442	△21.0	728.61	△24.3	99.3	-
2012年1月末	6,686	△18.0	755.27	△21.5	99.3	-
(期末) 2012年2月15日	7,053	△13.5	802.96	△16.6	99.3	-

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◆運用実績

(2011年2月16日～2012年2月15日)

基準価額の推移

期首8,151円の基準価額は、期中に1,098円値下がりし、期末に7,053円となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ファンドがベンチマークの東証株価指数(TOPIX)に対して超過収益を獲得したこと。
- ・保有銘柄からの配当収入を獲得したこと。

<値下がり要因>

- ・国内株式全般の株価下落を受け、保有銘柄の多くが値下がりしたこと。

(株式市況)

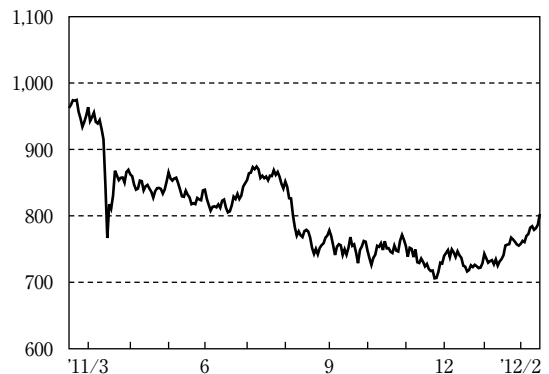
国内株式市場では、TOPIXは期首に比べて下落しました。期中の株式市場には以下のような事柄が影響しました。

- ・(期首～2011年5月)  
好調な国内企業業績は株価を下支えしましたが、東日本大震災の発生とそれを受けた国内景気の減速懸念や、円高の進行は株価下落要因となりました。
- ・(2011年6月～11月)  
欧州債務問題の深刻化、欧米景気の減速懸念の強まり、円高の進行、タイの大洪水の影響、国内精密機器メーカーの損失隠しの発覚などが株価下落要因となりました。

基準価額の推移



東証株価指数の推移



・(2011年11月～期末)

欧州債務問題が小康状態を保ったことによる投資家のリスク回避姿勢の緩和や、米国景気の回復期待の高まり、中国の金融緩和政策への転換期待などが株価上昇要因となる一方、国内企業業績の悪化は株価下落要因となりました。

## 運用経過

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、P E R (株価収益率)またはP B R (株価純資産倍率)などのバリュエーション指標から見て割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク(企業規模・業種など)をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

## 基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、13.5%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率16.6%を概ね3.1%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

- ・P B Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄は、2011年11月から2011年12月末にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・P E Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄は、2011年4月から2011年7月末、2011年11月から2011年12月末にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・「任天堂」、「ソフトバンク」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「大塚ホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことは、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



## <マイナス要因>

- ・ P B R からみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄は2011年4月から2011年6月中旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・ P E R からみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄は、2011年8月下旬にベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・ 「日本たばこ産業」、「ファナック」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「カヤバ工業」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことは、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

## ◆今後の運用方針

---

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

## ◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2011年2月16日～2012年2月15日)

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)
合 計	0

(注)(a)売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◆ 売買及び取引の状況

(2011年2月16日～2012年2月15日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 45,762 (17)	千円 28,374,043 (-)	千株 46,876	千円 28,545,630

(注)金額は受け渡し代金。

(注)( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 193	百万円 193	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受け渡し代金。

## ◆ 株式売買比率

(2011年2月16日～2012年2月15日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	56,919,673千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,178,846千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	10.99

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

# 日興クオツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

## ◆利害関係人との取引状況等

(2011年2月16日～2012年2月15日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## ◆組入資産の明細

(2012年2月15日現在)

### 国内株式

業種・銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(1.6%)</b>			
国際石油開発帝石	0.092	0.163	85,086
<b>建設業(3.8%)</b>			
西松建設	162	-	-
東鉄工業	-	12	9,108
大東建託	-	7.3	50,735
NIPPON	-	54	46,170
前田道路	25	-	-
パナホーム	47	-	-
大和ハウス工業	-	24	23,784
積水ハウス	53	48	35,136
きんでん	-	8	5,048
太平電業	13	30	18,540
千代田化工建設	-	11	9,658
<b>食料品(3.1%)</b>			
日本製粉	35	-	-
山崎製パン	-	8	8,464
プリマハム	-	77	10,164
丸大食品	23	24	7,248
キリンホールディングス	13	-	-
コカ・コーラウエスト	30.5	30.7	41,291
コカ・コーラ セントラル ジャパン	10.8	-	-
ダイドードリンコ	-	2.7	8,478
J-オイルミルズ	-	25	5,750
味の素	-	51	47,328
日本たばこ産業	-	0.081	33,898
<b>繊維製品(0.2%)</b>			
東洋紡績	80	-	-

業種・銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日清紡ホールディングス	13	-	-
倉敷紡績	-	53	8,321
<b>パルプ・紙(1.2%)</b>			
王子製紙	-	10	3,950
北越紀州製紙	-	2	1,028
日本製紙グループ本社	29.2	30.9	55,712
<b>化学(4.3%)</b>			
旭化成	139	29	14,152
東ソー	7	-	-
トクヤマ	124	52	14,976
東亜合成	58	65	22,555
信越化学工業	-	1.9	7,894
日本触媒	28	-	-
大日精化工業	18	-	-
カネカ	73	-	-
三菱ケミカルホールディングス	130.5	142.5	65,692
ダイセル	79	-	-
積水化学工業	67	-	-
積水樹脂	9	-	-
ADEKA	1.5	-	-
サカタインクス	3	-	-
東洋インキSCホールディングス	67	-	-
富士フイルムホールディングス	31.9	38.2	72,503
ポース・オルビスホールディングス	-	9.4	18,753
天馬	-	8.5	6,596
<b>医薬品(3.9%)</b>			
協和発酵キリン	38	-	-
武田薬品工業	34.7	22.6	77,631

# 日興クオツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

業種・銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
塩野義製薬	-	4.1	4,321	
田辺三菱製薬	-	36.3	38,732	
第一三共	7	5.8	8,473	
大塚ホールディングス	39.3	32.9	71,820	
<b>石油・石炭製品(1.5%)</b>				
コスモ石油	56	-	-	
東燃ゼネラル石油	34	-	-	
出光興産	3.4	0.2	1,612	
J Xホールディングス	163.8	158.8	77,970	
<b>ゴム製品(0.9%)</b>				
横浜ゴム	41	-	-	
ブリヂストン	-	19.9	35,342	
東海ゴム工業	25.7	11.4	10,419	
バンドー化学	6	-	-	
<b>ガラス・土石製品(1.4%)</b>				
旭硝子	19	96	63,360	
黒崎播磨	6	-	-	
ニチハ	-	13	11,583	
<b>鉄鋼(3.3%)</b>				
新日本製鐵	147	242	51,062	
住友金属工業	-	231	34,881	
神戸製鋼所	350	249	32,868	
ジェイ エフ イー ホールディングス	16	16.7	25,450	
淀川製鋼所	-	25	9,025	
東洋鋼鈑	25	-	-	
住友鋼管	15.6	-	-	
山陽特殊製鋼	6	-	-	
三菱製鋼	-	64	15,936	
シンニッタ	-	2	804	
<b>非鉄金属(0.5%)</b>				
三菱マテリアル	13	-	-	
住友金属鉱山	-	9	10,170	
住友電気工業	41	-	-	
フジクラ	-	54	14,310	
<b>金属製品(0.9%)</b>				
東洋製罐	27.6	35.4	38,833	
コロナ	-	6.2	7,576	
横河ブリッジホールディングス	15	-	-	
<b>機械(3.4%)</b>				
アマダ	-	66	35,574	

業種・銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
豊和工業	-	1	75	
小松製作所	2.7	3.1	6,937	
巴工業	-	0.1	148	
新東工業	-	3.9	3,006	
小森コーポレーション	-	11.2	6,216	
理想科学工業	9.3	-	-	
SANKYO	2.9	-	-	
アマノ	-	9.6	6,787	
セガサミーホールディングス	-	23.5	36,448	
大豊工業	6	-	-	
前澤工業	31.6	-	-	
日本ビラー工業	1	-	-	
三菱重工業	-	221	80,665	
<b>電気機器(12.6%)</b>				
イビデン	0.4	-	-	
コニカミノルタホールディングス	51	47	29,986	
日立製作所	237	72	31,536	
東芝	38	-	-	
三菱電機	18	-	-	
JVCケンウッド	9.8	-	-	
エルピーダメモリ	4.6	43.6	13,952	
メルコホールディングス	20.6	-	-	
日本電気	327	270	42,930	
富士通	164	-	-	
沖電気工業	120	234	19,188	
ナカヨ通信機	-	9	3,276	
マスプロ電工	10.7	-	-	
パナソニック	40.9	131.4	87,249	
シャープ	2	75	40,425	
アンリツ	-	2	1,828	
ソニー	28.3	40.1	63,157	
TDK	1.7	-	-	
ミツミ電機	-	42.5	31,280	
ホシデン	14.3	-	-	
アルパイン	54.7	12	12,336	
山武	8.6	-	-	
堀場製作所	5.2	-	-	
エスベック	5.5	-	-	
キーエンス	-	0.4	7,748	
山一電機	67.2	-	-	

# 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

業種・銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファナック	0.4	1	14,020
ローム	-	15.5	59,830
京セラ	11.1	9	62,010
小糸製作所	1	-	-
キャノン電子	11.1	-	-
キャノン	24.3	28.8	101,664
リコー	72	50	32,200
東京エレクトロン	0.7	-	-
<b>輸送用機器 (12.9%)</b>			
鬼怒川ゴム工業	-	1	666
ユニプレス	-	22.5	53,887
豊田自動織機	28.4	22.9	56,356
デンソー	-	4.9	12,446
三井造船	94	198	29,304
川崎重工業	-	20	4,540
日産自動車	133.5	52.9	41,632
いすゞ自動車	50	-	-
トヨタ自動車	80.9	69.9	228,223
トヨタ車体	5.1	-	-
ティラド	-	28	8,568
タチエス	3.7	-	-
プレス工業	-	11	4,873
カルソニックカンセイ	-	17	7,922
マツダ	174	-	-
ダイハツ工業	2	-	-
本田技研工業	26.6	39.7	114,653
スズキ	35.3	29.8	55,785
富士重工業	101	-	-
ヤマハ発動機	-	8.6	9,460
ショーワ	-	0.3	176
エクセディ	3.9	-	-
愛三工業	12.1	-	-
ヨロズ	-	8.2	14,481
シマノ	-	0.2	900
ティ・エス テック	-	15.3	23,638
<b>その他製品 (1.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	-	10.5	11,970
パイロットコーポレーション	0.001	-	-
トッパン・フォームズ	-	15	10,185
凸版印刷	95	35	21,910

業種・銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大日本印刷	43	27	21,789
ローランド	1.4	-	-
ヤマハ	-	10.8	7,754
任天堂	0.1	0.2	2,246
タカラスタンダード	15	9	5,562
コクヨ	10.2	-	-
<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>			
東京電力	66.4	-	-
中部電力	17.3	15.5	23,606
関西電力	12.6	-	-
沖縄電力	-	4.9	16,758
電源開発	-	12.1	25,845
静岡瓦斯	18	-	-
<b>陸運業 (5.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	16.5	18.5	93,610
西日本旅客鉄道	0.244	12.9	41,989
東海旅客鉄道	-	0.12	78,960
日本通運	111	89	28,302
ヤマトホールディングス	-	3.6	4,568
山九	-	19	5,833
日本梱包運輸倉庫	21	4.6	4,061
セイノーホールディングス	84	39	22,932
日立物流	-	5.1	6,681
<b>海運業 (1%)</b>			
日本郵船	211	-	-
商船三井	47	-	-
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
宇徳	-	21.7	6,293
近鉄エクスプレス	-	4.8	11,577
<b>情報・通信業 (7.1%)</b>			
I Tホールディングス	10.9	9.9	9,246
グリー	-	3.1	8,001
コーエーテクモホールディングス	-	14.4	9,388
フジ・メディア・ホールディングス	-	0.484	57,257
スカパーJ S A Tホールディングス	0.217	0.774	29,566
N E C モバイルリング	3.9	1.6	4,313
日本電信電話	34	34.8	132,588
K D D I	0.055	0.134	66,464
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.365	0.176	24,094
G M O インターネット	5.6	-	-

# 日興クオツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

業種・銘柄	期首	当期		末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
角川グループホールディングス	5.2	-	-	
東映	-	20	7,800	
D T S	6.2	-	-	
コナミ	-	6	13,026	
ソフトバンク	22.8	3.6	8,596	
<b>卸売業(5.2%)</b>				
双日	231.6	-	-	
アルフレッサ ホールディングス	3.9	-	-	
J F E 商事ホールディングス	50	-	-	
シップヘルスケアホールディングス	-	10.4	17,087	
トーマンエレクトロニクス	12.2	-	-	
伊藤忠商事	-	9.3	8,332	
丸紅	-	92	49,772	
兼松	-	47	4,089	
三井物産	0.2	63.3	84,885	
山善	-	11.4	7,022	
住友商事	54.1	-	-	
三菱商事	20	41.5	76,069	
キャノンマーケティングジャパン	-	2.9	2,792	
菱洋エレクトロ	11.5	-	-	
菱電商事	21	-	-	
三菱石油	11	-	-	
三信電気	10.7	-	-	
加賀電子	8.4	-	-	
P a l t a c	9.2	6.9	7,300	
日鐵商事	28	-	-	
加藤産業	-	4	6,172	
イエローハット	8.2	-	-	
因幡電機産業	-	2.7	6,304	
住金物産	42	-	-	
<b>小売業(6.2%)</b>				
カワチ薬品	2.7	3.7	6,079	
ゲオホールディングス	-	0.177	15,841	
エディオン	21.5	-	-	
アルペン	9.5	9.8	14,317	
ビックカメラ	0.246	-	-	
D C M ホールディングス	10.9	64.3	38,451	
ココカラファイン	-	4	8,612	
サークルKサンクス	-	22.8	30,301	

業種・銘柄	期首	当期		末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
セブン&アイ・ホールディングス	23.5	-	-	
トリドール	0.042	-	-	
コーナン商事	-	26.3	31,954	
メガネトップ	-	16.9	14,060	
チヨダ	-	18.3	26,864	
A O K I ホールディングス	8.2	5.2	6,546	
青山商事	21.5	23.1	32,547	
イオン	41.3	-	-	
ユニー	31.9	75.6	54,054	
アークランドサカモト	-	7.8	10,537	
ミニストップ	-	2.7	3,869	
アークス	-	10.1	14,887	
パロー	-	9.6	11,798	
ベルーナ	16.2	-	-	
<b>銀行業(12.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	503.3	485.3	198,002	
りそなホールディングス	45.8	152.5	56,425	
三井住友トラスト・ホールディングス	163	-	-	
三井住友フィナンシャルグループ	53.4	48.1	130,014	
第四銀行	58	26	7,176	
西日本シティ銀行	-	107	24,182	
武蔵野銀行	-	3.8	10,134	
千葉興業銀行	14.3	15.1	6,372	
秋田銀行	30	-	-	
ふくおかフィナンシャルグループ	190	174	58,986	
北國銀行	1	-	-	
百五銀行	56	20	7,020	
ほくほくフィナンシャルグループ	-	177	27,435	
山陰合同銀行	58	27	16,254	
大分銀行	-	33	7,722	
肥後銀行	2	22	10,208	
佐賀銀行	31	-	-	
十八銀行	31	-	-	
みずほフィナンシャルグループ	719.4	481.1	62,061	
紀陽ホールディングス	177	-	-	
山口フィナンシャルグループ	14	35	26,215	
名古屋銀行	37	-	-	
愛知銀行	1.8	-	-	
東日本銀行	63	25	4,425	

# 日興クオツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

業種・銘柄	期首	当期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
トモニホールディングス	-	12.7	4,711	
証券、商品先物取引業(1.0%)				
野村ホールディングス	18.9	157.4	52,571	
保険業(0.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.4	-	-	
第一生命保険	0.242	-	-	
東京海上ホールディングス	-	0.9	1,941	
その他金融業(0.7%)				
日本証券金融	-	31.3	13,834	
プロミス	5.35	-	-	
ジャックス	-	30	7,830	
オリックス	0.22	0.74	5,764	
NECキャピタルソリューション	5.9	6.1	7,618	
不動産業(1.4%)				
昭栄	-	32.7	12,360	
東京建物	46	-	-	
東急不動産	17	-	-	
大京	-	123	22,878	
飯田産業	7.9	-	-	
アーネストワン	-	14.8	13,349	
フージャースコーポレーション	-	0.477	20,844	
タクトホーム	0.294	0.087	5,898	

業種・銘柄	期首	当期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
サービス業(1.5%)				
アコーディア・ゴルフ	-	0.365	22,557	
スタジオアリス	-	5.5	6,594	
NECフィールディング	6.8	-	-	
総合警備保障	-	1.9	1,759	
ベストプライダル	0.123	-	-	
博報堂DYホールディングス	6.8	-	-	
PGMホールディングス	0.346	-	-	
テイクアンドギヴ・ニーズ	1.012	-	-	
ダスキン	-	8.4	13,498	
ラウンドワン	8.8	37.6	19,627	
リゾートトラスト	13.7	-	-	
もしもしホットライン	-	5.6	4,429	
トランス・コスモス	1.9	7.2	7,473	
合計	株数・金額	8,613	7,517	5,189,702
	銘柄数〈比率〉	195	191	〈99.3%〉

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ◆投資信託財産の構成

(2012年2月15日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
株 式	千円		%
	5,189,702		89.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	618,329		10.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,808,031		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

# 日興クオント・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2012年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,808,031,020
コール・ローン等	33,206,324
株式(評価額)	5,189,702,400
未収入金	579,525,736
未取配当金	5,596,500
未取利息	60
(B) 負債	584,164,141
未払金	577,735,480
未払解約金	6,428,661
(C) 純資産総額(A - B)	5,223,866,879
元本	7,407,008,406
次期繰越損益金	△2,183,141,527
(D) 受益権総口数	7,407,008,406口
1万口当たり基準価額	7,053円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,847,479,420円、期中追加設定元本額は87,910,299円、期中一部解約元本額は528,381,313円です。

(注) 2012年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興クオント・アクティブ・ジャパン 6,261,877,182円  
 ・年金積立クオント・アクティブ・ジャパン 1,145,131,224円

(注) 1口当たり純資産額は0.7053円です。

(注) 2012年2月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,183,141,527円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ◆お知らせ

### 約款変更について

2011年2月16日から2012年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ◆損益の状況 (2011年2月16日～2012年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,815,933
受取配当金	133,762,583
受取利息	23,215
その他収益金	30,135
(B) 有価証券売買損益	△ 998,614,133
売買益	714,630,192
売買損	△1,713,244,325
(C) 先物取引等取引損益	213,860
取引益	3,938,838
取引損	△ 3,724,978
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 864,584,340
(E) 前期繰越損益金	△1,450,626,166
(F) 追加信託差損益金	△ 28,160,444
(G) 解約差損益金	160,229,423
(H) 計(D + E + F + G)	△2,183,141,527
次期繰越損益金(H)	△2,183,141,527

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。


(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当運用報告書は、当ファンドの投資家の皆様へ運用の状況をお知らせするために作成したものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

